



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 東洋水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2875 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maruchan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堤 殷

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 及川 雅晴

決算取締役会開催日 平成17年11月11日

TEL (03) 3458-5035

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	103,736	2.1	3,616	6.6	4,083	14.1
16年9月中間期	101,582	△2.8	3,393	3.8	3,579	△7.0
17年3月期	214,124		7,989		8,388	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	5,493	52.5	50	27
16年9月中間期	3,601	48.9	32	94
17年3月期	5,197		47	21

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 109,263,879株 16年9月中間期 109,318,037株 17年3月期 109,302,907株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	173,766	94,430	54.3	864	36
16年9月中間期	165,806	87,517	52.8	800	63
17年3月期	177,959	89,740	50.4	820	87

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 109,249,682株 16年9月中間期 109,311,373株 17年3月期 109,276,939株

②期末自己株式数 17年9月中間期 1,631,362株 16年9月中間期 1,569,671株 17年3月期 1,604,105株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	218,000	10,200	9,200	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 84円21銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金	11,700		18,886			22,990	
2		受取手形	5		12			40	
3		売掛金	33,203		33,867			34,637	
4		たな卸資産	10,377		11,285			9,988	
5		繰延税金資産	2,264		1,971			2,370	
6		短期貸付金	14,619		14,151			14,715	
7		未収入金	3,809		3,787			3,659	
8		その他	484		503			214	
		貸倒引当金	△3,594		△2,306			△3,625	
		流動資産合計	72,870	43.95	82,159	47.28	9,289	84,991	47.76
II		固定資産							
1	※1	有形固定資産							
	※2	(1) 建物	24,599		24,545			25,381	
		(2) 機械及び装置	6,786		7,128			6,920	
		(3) 土地	23,850		22,090			23,868	
		(4) その他	3,228		2,837			2,844	
		有形固定資産合計	58,465	35.26	56,602	32.57		59,015	33.16
2		無形固定資産	2,079	1.25	2,376	1.37		2,398	1.35
3		投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	11,675		13,584			12,089	
		(2) 関係会社株式	18,839		18,194			18,274	
		(3) 長期貸付金	166		133			154	
		(4) 繰延税金資産	882		—			296	
		(5) その他	828		714			739	
		貸倒引当金	△0		—			△0	
		投資その他の資産合計	32,392	19.54	32,627	18.78		31,554	17.73
		固定資産合計	92,936	56.05	91,606	52.72	△1,330	92,967	52.24
		資産合計	165,806	100.00	173,766	100.00	7,959	177,959	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		19,655		20,404			19,891		
2	※2	52		52			52		
3		10,000		10,000			20,000		
4		10,885		11,715			12,191		
5		947		2,531			1,219		
6		23		24			50		
7	※4	187		228			25		
8		5,181		13,227			13,860		
9		2,269		736			2,222		
		49,202	29.68	58,921	33.91	9,719	69,512	39.06	
II 固定負債									
1		20,000		10,000			10,000		
2	※2	350		298			324		
3		—		1,582			—		
4		8,242		7,906			7,783		
5		433		497			468		
6		62		129			129		
		29,087	17.54	20,414	11.75	△8,673	18,706	10.51	
		78,289	47.22	79,335	45.66	1,046	88,219	49.57	
(資本の部)									
I 資本金									
		18,969	11.44	18,969	10.91	—	18,969	10.66	
II 資本剰余金									
1		20,155		20,155			20,155		
		20,155	12.16	20,155	11.60	—	20,155	11.33	
III 利益剰余金									
1		2,593		2,593			2,593		
2		40,754		44,648			40,754		
3		6,031		7,550			7,628		
		49,379	29.78	54,792	31.53	5,412	50,976	28.64	
IV その他有価証券 評価差額金									
		885	0.53	2,483	1.43	1,597	1,559	0.88	
V 自己株式									
		△1,872	△1.13	△1,970	△1.13	△97	△1,921	△1.08	
		87,517	52.78	94,430	54.34	6,913	89,740	50.43	
		165,806	100.00	173,766	100.00	7,959	177,959	100.00	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			101,582	100.00		103,736	100.00	2,154		214,124	100.00
II 売上原価			63,011	62.03		62,326	60.08	△684		131,037	61.20
売上総利益			38,571	37.97		41,410	39.92	2,839		83,086	38.80
III 販売費及び一般 管理費			35,177	34.63		37,794	36.43	2,616		75,096	35.07
営業利益			3,393	3.34		3,616	3.49	222		7,989	3.73
IV 営業外収益	※1		788	0.77		971	0.94	182		1,548	0.72
V 営業外費用	※2		601	0.59		504	0.49	△97		1,149	0.53
経常利益			3,579	3.52		4,083	3.94	503		8,388	3.92
VI 特別利益	※3 ※5		5,655	5.57		5,798	5.59	142		5,776	2.69
VII 特別損失	※4 ※5 ※6		3,132	3.08		722	0.70	△2,410		4,802	2.24
税引前中間 (当期) 純利 益			6,103	6.01		9,159	8.83	3,056		9,363	4.37
法人税、住民 税及び事業税		311			2,021				1,957		
法人税等調整 額		2,190	2,501	2.47	1,644	3,665	3.53	1,164	2,208	4,165	1.94
中間(当期) 純利益			3,601	3.54		5,493	5.30	1,891		5,197	2.43
前期繰越利益			2,430			2,057		△372		2,430	
中間(当期) 未処分利益			6,031			7,550		1,519		7,628	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 9～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間における損益に与える影響額は、特別利益として4,691百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として4,691百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 …通貨及び金利スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他の中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,990百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,990百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>従来、関係会社からの余剰資金の寄託を「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)以外の借入が少額となったこと及びCMSのシステム化による本格的な運用に伴い、「CMS預り金」(前中間会計期間3,699百万円)として区分掲記することといたしました。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に160百万円計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,768百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,912百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,188百万円</p>																														
<p>※2 下記の有形固定資産は長期借入金350百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79</td> </tr> </table>	建物	79百万円	計	79	<p>※2 下記の有形固定資産は長期借入金298百万円及び1年以内に返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72</td> </tr> </table>	建物	72百万円	計	72	<p>※2 下記の有形固定資産は、長期借入金324百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table>	建物	77百万円	計	77																		
建物	79百万円																															
計	79																															
建物	72百万円																															
計	72																															
建物	77百万円																															
計	77																															
<p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋㈱</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業㈱</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>築地東洋㈱他</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>598</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋㈱	228百万円	三協フード工業㈱	124	築地東洋㈱他	245	計	598	<p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋㈱</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>湛江東洋水産有限公司</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋㈱	168百万円	湛江東洋水産有限公司	254	他		計	422	<p>3 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(保証額)</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋㈱</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業㈱</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>築地東洋㈱他</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>493</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋㈱	193百万円	三協フード工業㈱	101	築地東洋㈱他	198	計	493
(保証先)	(保証額)																															
伊万里東洋㈱	228百万円																															
三協フード工業㈱	124																															
築地東洋㈱他	245																															
計	598																															
(保証先)	(保証額)																															
伊万里東洋㈱	168百万円																															
湛江東洋水産有限公司	254																															
他																																
計	422																															
(保証先)	(保証額)																															
伊万里東洋㈱	193百万円																															
三協フード工業㈱	101																															
築地東洋㈱他	198																															
計	493																															
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚生年金基金代行部</td> <td style="text-align: right;">4,691百万円</td> </tr> <tr> <td>分返上益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金 戻入額</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> </table> <p>※5 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上していましたが、当中間会計期間において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に769百万円それぞれ計上しております。</p> <p>※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,990百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士の鑑定評価額、それ以外のものは相続税評価額に基づき算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">7 減価償却実施額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </table>	受取利息	37百万円	受取配当金	327	支払利息	34百万円	社債利息	248	厚生年金基金代行部	4,691百万円	分返上益		債務保証損失引当金 戻入額	816	減損損失	1,990百万円	貸倒引当金繰入額	769	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	7 減価償却実施額		有形固定資産	1,837百万円	無形固定資産	297	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">5,154百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table>	受取利息	40百万円	受取配当金	436	支払利息	58百万円	社債利息	183	固定資産売却益	5,154百万円	貸倒引当金戻入額	525	関係会社株式評価損	580百万円	有形固定資産	1,826百万円	無形固定資産	289	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚生年金基金代行部</td> <td style="text-align: right;">4,691百万円</td> </tr> <tr> <td>分返上益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金 戻入額</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> </table> <p>※5 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上していましたが、当事業年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に798百万円それぞれ計上しております。</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,990百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のものは相続税評価額に基づき算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">7 減価償却実施額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,783百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </table>	受取利息	78百万円	受取配当金	499	支払利息	84百万円	社債利息	493	厚生年金基金代行部	4,691百万円	分返上益		債務保証損失引当金 戻入額	816	減損損失	1,990百万円	関係会社株式評価損	1,300	貸倒引当金繰入額	798	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	7 減価償却実施額		有形固定資産	3,783百万円	無形固定資産	569
受取利息	37百万円																																																																																	
受取配当金	327																																																																																	
支払利息	34百万円																																																																																	
社債利息	248																																																																																	
厚生年金基金代行部	4,691百万円																																																																																	
分返上益																																																																																		
債務保証損失引当金 戻入額	816																																																																																	
減損損失	1,990百万円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	769																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
千葉県茂原市他	遊休資産	土地																																																																																
7 減価償却実施額																																																																																		
有形固定資産	1,837百万円																																																																																	
無形固定資産	297																																																																																	
受取利息	40百万円																																																																																	
受取配当金	436																																																																																	
支払利息	58百万円																																																																																	
社債利息	183																																																																																	
固定資産売却益	5,154百万円																																																																																	
貸倒引当金戻入額	525																																																																																	
関係会社株式評価損	580百万円																																																																																	
有形固定資産	1,826百万円																																																																																	
無形固定資産	289																																																																																	
受取利息	78百万円																																																																																	
受取配当金	499																																																																																	
支払利息	84百万円																																																																																	
社債利息	493																																																																																	
厚生年金基金代行部	4,691百万円																																																																																	
分返上益																																																																																		
債務保証損失引当金 戻入額	816																																																																																	
減損損失	1,990百万円																																																																																	
関係会社株式評価損	1,300																																																																																	
貸倒引当金繰入額	798																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
千葉県茂原市他	遊休資産	土地																																																																																
7 減価償却実施額																																																																																		
有形固定資産	3,783百万円																																																																																	
無形固定資産	569																																																																																	

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,537	6,084	4,546
合計	1,537	6,084	4,546

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,537	8,278	6,740
関連会社株式	646	699	53
合計	2,184	8,978	6,793

前事業年度末（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,537	7,720	6,182
関連会社株式	646	746	100
合計	2,184	8,467	6,282

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	800.63円	864.36円	820.87円
1株当たり中間(当期)純利益	32.94円	50.27円	47.21円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	3,601	5,493	5,197
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,601	5,493	5,159
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	34
利益処分による監査役賞与金	—	—	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,318	109,263	109,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。